

論点メモ（案）

論点1 都市自治体における法務ニーズ

- 都市自治体のガバナンスの観点から、“自治体法務”が重要と考えられる背景
 - 法化社会の進展に伴う、訴訟リスクの増大やコンプライアンス意識の高まり
 - 分権改革で拡充された事務権限および裁量の活用による政策実現⇒事務の適法性・正当性を確保し、住民の福祉の増進を図るためのガバナンスの強化
- 法務ニーズが特に高い政策分野・課題
 - 債権回収、徴税
 - 権利擁護（児童、高齢者、障害者）
 - 教育
 - 被災者の生活再建
 - まちづくり（コンパクトシティ、空き家問題等）

論点2 法務人材が担う業務の現状と今後の展望

- 「法務人材」とは
 - 組織内での位置づけ：メンバーシップ型人材、ジョブ型人材
 - 法務人材に求められるスキル：法的基礎知識、リーガル・マインド（法的思考力）
- 法務人材が担う業務／期待される役割
 - 例規審査（法制執務）
 - 行政不服審査および訴訟への対応（争訟法務）
 - 法律相談
 - 法令改正や判例等の情報収集・提供
 - 法務研修の企画・講師
 - 条例等の政策立案
 - 執行過程への早期関与による予防法務（リーガルチェックを含む）

論点3 法務人材の確保・育成等

- 確保① 法的素養のある事務職員のスペシャリスト化
 - “法律に強い”職員の発掘
 - スペシャリスト化のための仕組み
- 確保② 法曹有資格者や法科大学院修了者等の採用

- 応募資格、採用試験の内容、採用条件（任期の有無、職位、給与）等の比較検討
- 採用後の配置、業務内容
- 法務人材を育成するための手法
 - 研修、自主勉強会
 - 人事異動、ジョブ・ローテーション
 - 人事評価
 - 国家資格や民間検定の活用
- 法務人材のキャリアパスの形成
- 確保・育成に向けた連携・支援
 - 基礎自治体間
 - 都道府県・国：派遣研修、弁護士配置に対する国の補助
 - 関係機関・民間事業者（例／自治大学校、大学、弁護士会、特別区人事・厚生事務組合）
 - 職員間のネットワーク

論点4 組織全体の法務能力の向上

- 組織体制
 - 法務担当課^{*}の体制
 - ※法務担当課：例規審査、例規支援、訟務、行政不服審査、庁内法律相談等を主に所管する部署
 - 原課－法務担当課－外部人材の役割分担
 - 法務人材の配置（原課への配置、幹部職員への登用など）
 - 政策法務委員会等の庁内横断組織の設置
 - 近隣基礎自治体および都道府県との連携（機関等の共同設置、事務の委託）
- 職員全般の法務能力の向上
 - 採用試験や昇任試験における法律科目
 - 法務研修
 - 人事異動、ジョブ・ローテーション
 - 人事評価
- 外部人材（例／顧問弁護士、附属機関委員、アドバイザー）の活用
 - 外部人材に期待する役割
 - 連携の形態：特別職、委員等への委嘱、業務委託